

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	イラクの小中学生が安全で衛生的な学校環境において学習できるようになる。
(2) 事業の必要性 (背景)	<p>湾岸戦争以来の長年続いた経済制裁と2003年イラク戦争以降の社会的な混乱から、イラクは教育分野への予算とサービスが十分行きとどかず、公的教育機関の施設は補修されずに放置された。このため依然として国内で多くの小中学校の教室が損壊しており、子供たちは天井の屋根が剥がれかけ、ガラスが割れ、床が陥没しているような危険な環境で学ばざるを得ない。水道施設も整備されないまま放置されている。損壊したままの教室や電気設備などでは、ケガや感電の危険性があり、蛍光灯や扇風機が稼働しない上に寒風・熱風が吹きさらすといった劣悪な学習環境が子どもたちの学習意欲向上を阻害しているとの指摘がある。</p> <p>このような事態を受けて、国際機関は教育分野へのさらなる出資の必要性を打ち出している。イラク政府も国家予算における教育費の占める割合を2007年の7.4%から2010年の9.6%へと増やし、教育環境の改善を図っている。しかし、イラク政府による包括的な教育政策が策定されておらず長期的ビジョンが不明確であるために、教育環境整備のための政策が十分機能していない。また、国際社会からの支援も治安が安定している北部イラク(クルド人地域)に集中する傾向があり、イラク国内全体に支援が行き届いていないのが現状である。特に湾岸戦争後の西側諸国による経済制裁や戦後の戦闘行為などによってイラク中部のバグダッド県、アンバール県、バビル県、ディヤラ県、そして北部のキルクーク県では多くの学校が破壊されたため、修復を必要とする教育施設が多数に上るにもかかわらず、依然としてその膨大なニーズに対応することができない状態が続いている。</p> <p>JENは2010年12月より上記の中・北部の5県において第1フェーズとして19校の学校の応急修復を実施してきた。現在、修復作業は19校でほぼ全て完了している。水道やトイレが使用できるようになり、また割れた窓やタイルの剥がれた床が補修され、清潔で安全な教育環境が実現している。19校ですでに各校平均42%、19校合計で13,130人の児童・生徒が増加した。</p> <p>しかし、依然学校の修復のニーズは大きい。各県教育局からの聞き取り調査によると、修復を要する小中学校数はバグダッド県では全校4500校のうち約半数の2000校以上、アンバール県では全校1538校のうち260校、バビル県では全校729校のうち165校、キルクーク県では全校1333校のうち510校、ディヤラ県では全校888校のうち390校に上っている(参照:別紙①修復を要する学校数)。これらの修復・再建が必要な学校では使える教室の数が限られているため、教師の数は十分いても、2部制授業にせざるを得ないなど、過密な状態が続いている。</p> <p>教育環境を整備するにあたって、イラク政府および国際機関が重要視している事項が水・衛生設備である。本事業対象地域の多くの小中学校では、水道施設の維持・管理が適切になされていないため、周辺の公共水道が機能していても、校内で飲料水を得ることが極めて難しい状況に置かれている。また、イラクでは女子生徒の出席率が男子生徒と比較すると低いが、</p>

	<p>UNICEF の調査によると女子生徒が通学しなくなる理由の一つに、水道やトイレ周りの設備が非衛生的であることが挙げられている。国連機関や NGO で構成されるセクター・アウトカム・チームでは、学校修復事業による子どもたちの教育・衛生環境の改善を最重要課題の一つとして取り上げている。</p> <p>さらに水・衛生設備の修復が重要視されるもう一つの理由は、ウィルス性の下痢など水を媒体とする感染症の予防対策である。2007 年夏にイラク全土でコレラが猛威をふるったが、2009 年に入ると症例数が減少した。しかし、コレラに代わり現在は下痢が流行しており、UNICEF によると、イラクの少なくとも 50 万人以上の子どもたちは、水道ではなく川や入江などから水を得ており、衛生面での問題が指摘されている。2010 年 11 月までに 82 万人以上が下痢の症状を訴えたと報告されている。(Weekly Situation Report on Influenza like Illness (ILI) Diarrhea and Cholera in Iraq. 14 November 2010. WHO) ウィルス性の下痢など水を媒体する感染症が蔓延している背景として、安全で衛生的な水へのアクセスを持たず、またうがい手洗いなどの基本的な感染症予防対策が実施されていないことが原因として考えられる。したがって、小中学校を中心とした教育施設において機能していない水・衛生設備を修復するとともに、生徒や保護者に対し衛生意識の向上を図る必要性がある。</p>
(3) 事業内容	<p>本事業では、バグダッド県、アンバール県、バビル県、キルクーク県、ディヤラ県の 5 県において学校修復と衛生促進に取り組む。対象校の選定に当たっては、教育省文化部を通じて各地区教育局と協議・調整した。(参照：別紙②修復対象校一覧)</p> <p>対象校は以下の計 15 校である。各県の修復ニーズはいずれも非常に大きいものの、県別の修復校数は従来 JEN が実施してきた実績と経験に基づき、バグダッド 4 校、アンバール県 3 校、バビル県 2 校、ディヤラ県 3 校、キルクーク県 3 校とする。中でもキルクーク県では、アラブ、クルド、トルクメンなど民族が混在しているため、事業対象が特定の民族に集中するのを防ぐため、様々な民族の子どもたちが在学している学校を選定することに留意した。</p> <p>(イ) 水道・トイレ周りを中心とした衛生設備の修復により、子どもたちの安全で衛生的な水へのアクセスを可能にし、ウィルス性の下痢など水を媒体とする感染症の予防対策に貢献する。また、電気設備、換気施設、ドア・窓等の緊急性の高い箇所の修復を行い、最低限必要とされる設備の整った学習環境を子どもたちに提供する。</p> <p>修復の実施にかかわる入札は UNICEF や UN-HABITAT と契約実績のある業者による非公開入札で行い、各業者が提出した見積もりの価格妥当性や過去の実績を検討し選定する。この際、各県の地元業者を優先する。修復作業においては、セメント攪拌や荷物の運搬、修復技師への補助作業などには地元住民を雇用し、日当として 2 万イラクディナール(日本円約 1300 円)を支払う。事業を進めるあたり、対象 5 県の各県に 1 名ずつ JEN エンジニアを配置し、各県の教育局と連携をとりつつ学校修復に取り組む。各県の学校修復を担当するエンジニアには地元出身者を採用する。各県に事務</p>

	<p>所は置かず、各県のエンジニアがバグダッド事務所と携帯電話などで毎日事業進捗や治安情報の授受を行う。バグダッド事務所の JEN シニアエンジニアが、1 週間もしくは 2 週間に一度の頻度で事業対象校を訪問し各県のエンジニアの業務進捗を確認し、現場で指揮・監督を行う。修復事業が完了した学校は、教育局エンジニア、JEN エンジニア、建設業者、学校長の立会いのもと教育局へ引渡し、工事完了証明書を教育局から受領する。</p> <p>(ロ) 感染症予防のための基本的な知識(うがいや石鹸を使ったの手洗い)を学ぶための教員を対象とした衛生ワークショップを開催する。ワークショップは JEN が派遣する衛生専門家によって各校 2 日間の日程で実施される。また、ワークショップで学んだ知識をより効果的に広めるために衛生キットを学校管理委員会に提供する。この衛生キットにはぬり絵式の教材が含まれており、対象校のうち小学校 12 校の生徒ら 6,726 名には色ペンを同時に配布することにより、各教員が生徒に対し衛生知識の授業(JEN が開発を手掛けた教材・ポスターを用いる)を行う際、生徒達が楽しみながら学べるようにする。</p> <p>(ハ) 事業期間中、修復された学校の維持・管理を担う、学校管理委員会を組織する。委員は校長・教職員・保護者で構成し、学校内設備を定期的に点検し、修繕が必要であれば教育局に連絡する責任を負う。また、清掃を定期的実施していくためのしくみづくりを行う。学校長教育局は各学校校長から定期的に学校維持・管理(修繕)について報告を受け、修繕の必要が生じた場合、教育局が対応することになる。</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業では、上述の通り、学校設備の維持管理体制を中心的に担う学校管理委員会の設立を予定している。学校管理委員会が学校施設へのオーナーシップを持つことで、事業終了後も学校設備の維持・管理を実施していくことができる。また、イラク教育省・各県教育局から学校へ清掃道具が十分に支給されていないため、各学校管理委員会に清掃道具を配布する。さらに、学校施設の適切な維持・管理のためには、生徒をはじめ学校関係者の衛生意識向上が必要不可欠である。衛生ワークショップの中で、清掃の重要性をも説き、意識向上をはかる。こうした活動を通して、事業で改善された学校環境を関係者自らの手で維持できるようにする。</p>
(5) 期待される成果と成果を測る指標 (裨益者数を含む)	<p>【期待される成果】</p> <p>児童・生徒 8,466 人(男子 6,472 人、女子 1,994 人)及び教員 490 人の合計 8,956 人が、校内で清潔な水を得られるようになり、学校が修復された状態で学習できるようになる。また、教育環境が改善することで、生徒数が事業前より各校平均して 10%以上増加することを目指す。さらに間接的裨益者として、事業期間中、地域住民の中から募る短期労働者 450 人が雇用される。</p> <p>水道・衛生設備の修復により、8,466 人の生徒の安全で衛生的な水道水へのアクセスが可能となり、対象校においてウィルス性の下痢等の水を媒体とする病気の発症を予防できる。また、学校の電気施設や教室の窓や扇風機などが整備されることにより、学習環境が整い、子どもたちの学習意欲の向上につながる。</p> <p>さらに、対象校の生徒が衛生ワークショップに参加し、感染症予防のためのうがいや手洗いなど基本的衛生知識を学び、配布された衛生キットを</p>

使い実践することで、衛生に関する理解を深めることができる。

また、衛生ワークショップにおいて、身の回りを清潔にすることの重要性を学習することで、学校施設をきれいに保つこと心掛け、配布された清掃用具で適切に清掃するようになる。さらに、事業期間内に設立される学校管理委員会が学校の維持・管理を担当し、事業終了後も子どもたちが安全で健康的な教育環境の中で学習できることを可能にする。